



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

(氏名) 松下 正直
(氏名) 加藤 潔
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 028-622-8411

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,776	△14.1	5,654	△35.9	2,144	△73.6
26年3月期第1四半期	27,692	△0.7	8,829	20.5	8,131	24.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,492百万円 (136.4%) 26年3月期第1四半期 2,323百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.43	—
26年3月期第1四半期	30.11	—

(注)1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
また、平成26年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年3月期第1四半期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,844,720	250,150	4.2
26年3月期	5,612,355	241,135	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 250,150百万円 26年3月期 241,135百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△50.7	4,000	△78.4	12.00
通期	18,000	△36.3	15,000	△38.3	45.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	333,250,000 株	26年3月期	333,250,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	333,250,000 株	26年3月期1Q	270,000,000 株

(注)当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成 26 年度 第 1 四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益と役員取引等収益が増加する一方、国債等債券売却益と株式売却益の減少等により、前年同期比39億16百万円減少し237億76百万円となりました。

経常費用は、預金利息などの資金調達費用や営業経費の減少等により、前年同期比7億41百万円減少し181億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比31億74百万円減少し56億54百万円となりましたほか、法人税の増加もあり、四半期純利益は前年同期比59億87百万円減少し21億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,323億円増加し5兆8,447億円となりました。このうち、貸出金については、季節的な要因として地方公共団体向け貸出が減少したこと等から、前連結会計年度末比110億円減少し3兆9,470億円となりました。有価証券は、金利や株価等の市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比744億円増加し1兆2,509億円となりました。

負債は前連結会計年度末比2,233億円増加し5兆5,945億円となりました。このうち、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金・法人預金を中心に、前連結会計年度末比1,329億円増加し5兆2,471億円となりました。借入金の前連結会計年度末比76億円増加し1,883億円となりました。

純資産は、四半期純利益のほか、改正退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比90億円増加し2,501億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,732百万円増加し、退職給付に係る負債が2,779百万円減少し、利益剰余金が4,855百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	344,369	335,777
コールローン及び買入手形	1,520	175,070
買入金銭債権	8,180	7,739
商品有価証券	4,266	4,060
有価証券	1,176,469	1,250,906
貸出金	3,958,083	3,947,007
外国為替	5,969	4,080
その他資産	20,307	25,393
有形固定資産	23,378	23,448
無形固定資産	93,141	91,169
退職給付に係る資産	3,357	8,545
繰延税金資産	2,027	128
支払承諾見返	15,333	14,703
貸倒引当金	△44,051	△43,310
資産の部合計	5,612,355	5,844,720
負債の部		
預金	4,943,137	5,028,703
譲渡性預金	171,040	218,459
コールマネー及び売渡手形	6,175	52,183
債券貸借取引受入担保金	5,965	38,061
借入金	180,644	188,331
外国為替	763	630
その他負債	43,022	48,349
役員賞与引当金	48	—
退職給付に係る負債	2,779	—
役員退職慰労引当金	189	206
睡眠預金払戻損失引当金	1,606	1,593
偶発損失引当金	424	439
ポイント引当金	88	81
繰延税金負債	—	2,825
支払承諾	15,333	14,703
負債の部合計	5,371,220	5,594,570
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	75,375	81,042
株主資本合計	221,896	227,563
その他有価証券評価差額金	20,230	23,742
繰延ヘッジ損益	△30	△335
退職給付に係る調整累計額	△960	△818
その他の包括利益累計額合計	19,239	22,587
純資産の部合計	241,135	250,150
負債及び純資産の部合計	5,612,355	5,844,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	27,692	23,776
資金運用収益	17,948	18,046
(うち貸出金利息)	14,391	14,190
(うち有価証券利息配当金)	3,446	3,671
役務取引等収益	4,987	5,110
その他業務収益	2,145	204
その他経常収益	2,611	415
経常費用	18,863	18,121
資金調達費用	1,588	1,212
(うち預金利息)	701	615
役務取引等費用	1,424	1,542
その他業務費用	55	19
営業経費	14,959	14,518
その他経常費用	834	829
経常利益	8,829	5,654
特別損失	2	2
固定資産処分損	2	2
税金等調整前四半期純利益	8,827	5,652
法人税、住民税及び事業税	553	3,353
法人税等調整額	142	154
法人税等合計	695	3,507
少数株主損益調整前四半期純利益	8,131	2,144
四半期純利益	8,131	2,144

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,131	2,144
その他の包括利益	△5,808	3,348
その他有価証券評価差額金	△6,626	3,511
繰延ヘッジ損益	818	△304
退職給付に係る調整額	—	141
四半期包括利益	2,323	5,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,323	5,492
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,855	4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)				
剰余金の配当	—	—	△1,333	△1,333
四半期純利益(累計)	—	—	2,144	2,144
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	811	811
当第1四半期連結会計期間末残高	117,495	29,025	81,042	227,563

平成 26 年度 第 1 四半期決算説明資料

1. 損益概況【 足利銀行単体 】

- ・資金利益が増加するとともに、経費が減少したことから、コア業務純益は前年同期比 7 億円増加し 74 億円となりました。
- ・与信関係費用は減少したものの、株式等関係損益および国債等債券損益が大きく減少したこと等から、経常利益は前年同期比 36 億円減少の 73 億円となりました。また、法人税等が増加したことにより、四半期純利益は前年同期比 65 億円減少の 40 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 26 年度 第 1 四半期	平成 25 年度 第 1 四半期	前年 同期比	<参考> 平成 25 年度 通期
業 務 粗 利 益	19,790	21,388	△1,598	79,990
資 金 利 益	16,423	16,097	325	63,858
役 務 取 引 等 利 益	3,218	3,245	△26	14,348
そ の 他 業 務 利 益	147	2,044	△1,897	1,783
(うち国債等債券損益)	(4)	(1,887)	(△1,883)	(1,379)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,307	12,779	△472	48,978
人 件 費	6,431	6,463	△31	26,672
物 件 費	4,873	5,088	△215	20,114
税 金	1,001	1,227	△225	2,191
コ ア 業 務 純 益	7,478	6,720	757	29,631
実 質 業 務 純 益	7,482	8,608	△1,125	31,011
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	△2	2	3,697
業 務 純 益	7,482	8,610	△1,127	27,314
臨 時 損 益	△156	2,405	△2,561	8,110
うち株式等関係損益	△8	2,963	△2,971	12,333
うち不良債権処理額②	360	425	△64	5,330
うち貸倒引当金戻入益③	317	—	317	—
うち償却債権取立益④	93	50	42	1,623
経 常 利 益	7,326	11,015	△3,689	35,425
特 別 損 益	△2	△2	△0	△423
税引前四半期(当期)純利益	7,324	11,013	△3,689	35,002
法人税、住民税及び事業税	3,267	409	2,858	2,158
法 人 税 等 調 整 額	△0	0	△0	663
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,057	10,604	△6,546	32,180
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	△50	372	△423	7,404

- (注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 損益概況【足利ホールディングス連結】

平成26年度中間期業績予想に対する進捗率は、経常利益、四半期純利益ともに50%を上回っており、順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年 同期比	平成26年度 中間期 (公表値)	<参考> 平成25年度 通期
連結粗利益	20,586	22,012	△1,425		82,366
資金利益	16,833	16,360	473		64,832
役務取引等利益	3,568	3,562	5		15,558
その他業務利益	184	2,089	△1,905		1,975
営業経費	14,518	14,959	△441		57,547
貸倒償却引当費用①	768	717	50		9,492
貸倒引当金戻入益②	252	—	252		—
償却債権取立益③	94	53	41		1,631
株式等関係損益	△8	2,398	△2,406		11,179
その他	15	42	△26		133
経常利益	5,654	8,829	△3,174	8,000	28,271
特別損益	△2	△2	△0		△349
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,652	8,827	△3,175		27,921
法人税、住民税及び事業税	3,353	553	2,799		2,708
法人税等調整額	154	142	11		898
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	2,144	8,131	△5,987		24,314
四半期(当期)純利益	2,144	8,131	△5,987	4,000	24,314

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	420	663	△242		7,860
--------------------	-----	-----	------	--	-------

3. 有価証券関係損益【足利銀行単体】

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年 同期比	<参考> 平成25年度 通期
国債等債券損益	4	1,887	△1,883	1,379
売却益	4	1,901	△1,897	2,706
償還益	—	—	—	—
売却損	—	1	△1	1,326
償還損	—	—	—	—
償却	—	12	△12	—
株式等関係損益	△8	2,963	△2,971	12,333
売却益	—	2,964	△2,964	12,424
売却損	—	—	—	89
償却	8	0	7	0

4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 足利銀行単体 】

(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	81	9
危険債権	714	715	△0
要管理債権	313	347	△33
小計 (A)	1,119	1,144	△24
正常債権	39,448	39,527	△79
合計 (B)	40,568	40,672	△104
金再法開示債権比率 (A)÷(B)	2.76%	2.81%	△0.05%

(注) 上記の平成26年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成26年6月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先、実質破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

5. 自己資本比率 (国内基準)

平成26年6月末	(単位：億円)		(参考) 平成26年3月末	(単位：億円)	
	足利HD 連結	銀行単体		足利HD 連結	銀行単体
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	8.56%	8.76%	8.49%	8.68%	足利HD 連結 0.07% 銀行単体 0.08%
(2) コア資本に係る基礎項目	3,293	2,510	3,231	2,429	62 81
(3) コア資本に係る調整項目	868	—	883	—	△15 —
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	2,424	2,510	2,347	2,429	77 81
(5) リスク・アセット等の額	28,312	28,649	27,622	27,965	689 683
(6) 総所要自己資本額	1,132	1,145	1,104	1,118	27 27

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

6. 時価のある有価証券の評価差額

(1) 足利ホールディングス連結

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)			
	平成26年6月末					平成26年3月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち			連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
益			損	益	損				
その他有価証券	11,513	350	364	14	10,768	294	311	16	
株式	427	208	218	10	414	195	205	10	
債券	9,085	100	102	1	8,832	65	70	4	
その他	2,000	40	42	1	1,521	34	35	1	

(注) 1. 評価差額は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)			
	平成26年6月末					平成26年3月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち			連結貸借対 照表計上額	含み損益	うち	
益			損	益	損				
満期保有目的の債券	977	84	84	—	976	79	79	—	

(2) 足利銀行単体

(単位：億円)

	平成26年6月末			
	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	11,512	383	386	3
株式	426	244	244	0
債券	9,085	100	102	1
その他	2,000	37	39	1

(参考)

(単位：億円)

平成26年3月末			
貸借対照表計上額	評価差額	うち	
		益	損
10,767	324	331	6
413	231	232	0
8,832	65	70	4
1,521	27	28	1

(注) 1. 評価差額は、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利ホールディングス連結と同額であります。

7. 貸出金、預金、預り資産の状況【足利銀行単体】

(1) 貸出金(未残)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	平成26年3月末
貸出金	39,961	37,881	2,080	40,073
うち国・地公体向け	4,735	4,471	264	4,903
うち消費者ローン	14,798	13,528	1,270	14,580
住宅ローン	14,463	13,203	1,259	14,251
その他ローン	335	325	10	328

(2) 中小企業等貸出金

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	平成26年3月末
中小企業等貸出金(未残)	28,528	26,866	1,662	28,515
中小企業等貸出金比率(%)	71.38%	70.92%	0.46%	71.15%

(3) 預金等(未残)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	平成26年3月末
預金	50,527	48,377	2,150	49,578
うち個人預金	35,085	34,166	918	34,492
うち法人預金	12,367	11,408	959	11,123
うち地公体預金	2,678	2,473	205	3,525
譲渡性預金	2,734	2,088	645	2,260

(4) 個人預り資産残高

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	平成26年3月末
個人預り資産	7,051	6,924	127	6,983
投資信託	2,914	2,667	246	2,820
債券(約定ベース)	1,366	1,683	△317	1,434
保険※1	2,771	2,572	198	2,728

※1. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

以上